

論文

高等学校の転学者の特徴 —学業面の適応・精神的健康・自尊感情・自己効力感に焦点を当てて—

藤江 玲子・藤生 英行

Characteristics of High School Transfer Students:
Focusing on Academic Adaptation, Mental Health, Self-Esteem and Self-Efficacy

FUJIE Reiko and FUJIU Hideyuki

要 旨

日本では、入学した高等学校で卒業に至っていない生徒がどれぐらいいるか、明らかにされていない。現状を把握するためには、退学者のみでなく転学によって学校を去る生徒にも着目する必要がある。本研究では高校生611人とホームルーム担任16人を対象とした調査を実施し、転学者の特徴について検討を行った。調査の結果、(1)転学者は学業面の適応・精神的健康・自己効力感において退学者と共通する特徴を多く有していたこと、(2)入学した学校で卒業に至らず、離脱した生徒は10.0%にのぼっていたこと、(3)卒業に至らなかった生徒は、学校を継続・卒業した生徒と比較して、学業面の適応・精神的健康・自己効力感の領域で困難を有していたことが示された。

キーワード

転学者 特徴 学業 精神的健康 自己効力感

目 次

- I. 問題と目的
- II. 方法
- III. 結果
- IV. 考察
- V. 本研究の限界と今後の課題

注

文献

I. 問題と目的

1. 本研究で使用する高等学校のドロップアウトに関わる用語

1) ドロップアウト

米国では、高等学校までが義務教育であり、その課程を修了しない人々の問題は重大な社会問題とされてきた。先行研究は、その問題が個人のみならず、社会にも深刻な影響を与えることを明らかにし、予防のための取り組みに寄与してきた(藤江・藤生¹⁾)。藤江・藤生¹⁾は、米国の研究と共通の用語「ドロップアウト」を、「高等学校までの課程を修了せずに学校のシステムから去ること」と定義し、先行研究のレビューを行った。本研究においても、文部科学省が定義し、使用している「退学」または「中途退学」より広い概念を有する語として、同様に「ドロップアウト」の語を用いる。

2) 転学

高等学校の「転学」について、「学校教育法施行規則」第92条は、「他の高等学校に転学を志望する生徒のあるときは、校長は、その事由を具し、生徒の在学証明書その他必要な書類を転学先の校長に送付しなければならない。転学先の校長は、教育上支障がない場合には、転学を許可することができる。」と規定している。また、「転学」の手続きについては、都道府県高等学校管理規則で規定されており、例えば「長野県高等学校管理規則」は、「他の高等学校に転学しようとする者は、保護者と連署した転学願を校長に提出しなければならない」(第25条)と定めている。本研究においても、ある高等学校から他の高等学校に学籍を移すことを表す語として、「転学」を用いる。また、転学する生徒を「転学者」と記載する^{注1)}。

3) 退学(中途退学)

「学校教育法施行規則」第92条は、「休学又は退学をしようとするときは、校長の許可を受けなければならない。」と規定している。また、文部科学省は「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査―用語の解説」⁴⁾において、「退学者とは、年度の途中に校長の許可を受け、又は懲戒処分を受けて退学した者等をいい、転学者及び学校教育法施行規則の規定(いわゆる飛び入学)により大学へ進学

した者は含まない。」と記載している。本研究では、「年度の途中」に関わらず、年度末の学籍移動を含め、退学の手続きを経て学校を去ることを表す語として、「退学」または「中途退学」を用いる^{注2)}。また、退学する生徒を「退学者」または「中途退学者」と記載する。いずれも、文部科学省の定義と同様に、「転学」は含まないこととする。

4) 高等学校からの離脱

本研究では、入学した高等学校に通学しなくなった状況(不登校や長期欠席を除く)を「高等学校からの離脱」と表現する。高等学校からの離脱の種類と段階を図1に示した。高等学校からの離脱には、図のようにいくつかの種類や段階がある^{注3)}。本研究では転学、退学、休学を「高等学校からの離脱」とし、転学に焦点を当てながら、「A高等学校」における離脱について扱う。

5) 除籍

通信制課程には、一定期間科目登録を行わないことにより、除籍という形で学校を去る生徒が存在することが指摘されている(通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会⁵⁾; 土岐⁶⁾)。「除籍」については、国の法令上の規定はない。

2. 高等学校のドロップアウトの現状把握と転学者の問題

米国では、ドロップアウトに関する研究が半世紀以上にわたって蓄積され、現状の把握と対策の進展に寄与してきた。一方、日本においては、対策と検証の土台となる現状把握が課題であることが指摘されている(藤江・藤生¹⁾)。

日本では、文部科学省が毎年、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(2015年度以前は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」)を実施し、その中で、高等学校の中途退学の状況を調査・報告している。これに対して、実際には「中途退学」として公表される数よりも多くの生徒が、高等学校を卒業していないことが指摘されている(青砥⁷⁾; 乾・桑嶋・原・船山・三浦・宮島・山崎⁸⁾; 酒井・林⁹⁾)。また、転学者の多くを受け入れている通信制課程において、卒業に至らない生徒が一定の割合存在すること、一定期間科目登録を行わないことにより、除籍という形

で学校を去る生徒が存在することが指摘されている(通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会⁵⁾; 土岐⁶⁾)。しかし、日本においてはこれまで、高等学校を卒業していない生徒の現状や、転学、除籍の問題の実態は社会から見えないままであった。

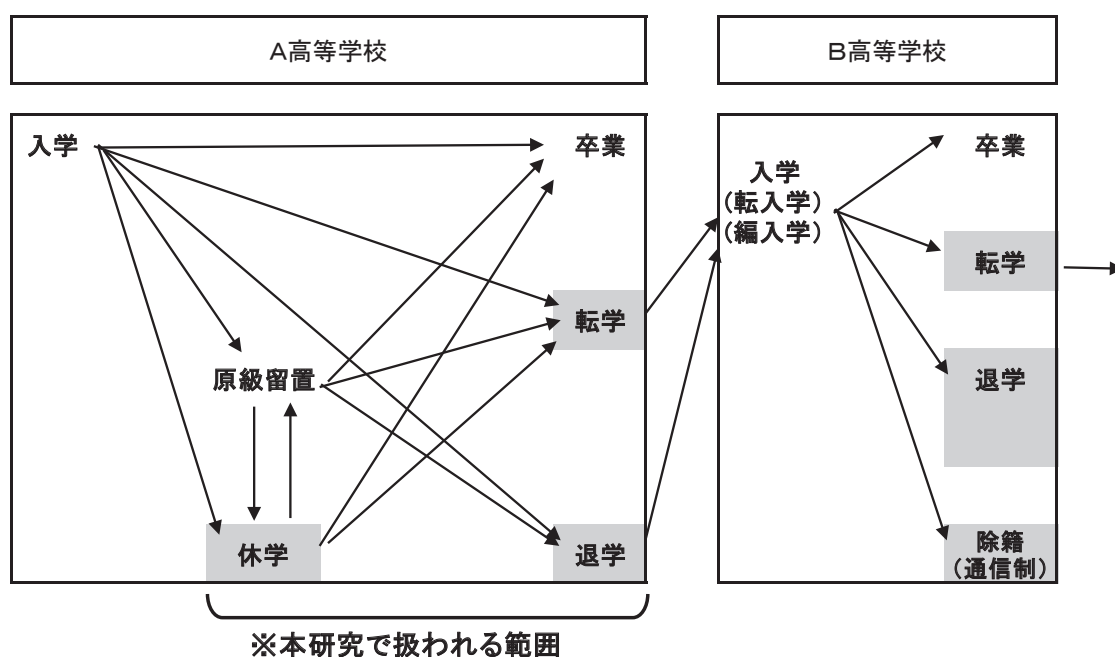
転学者の問題については、Rumberger & Thoma¹⁰⁾が、米国の研究において、転学の50%以上が住所の移動のためではなく自発的な学校からの離脱であることを報告している。また、Gasper¹¹⁾は、転学者は前の学校の学業の達成と関与のレベルが中途退学者に似ていること、転学はドロップアウトに至るプロセスの一部である可能性があることを示唆している。日本では、藤江・藤生¹²⁾が、高等学校1校において担任へのインタビューを実施し、転学者の特徴の検討を行った。その結果、転学者が中途退学者と共通する特徴を多く有していたこと、調査対象校においては、転学者のすべてが、それぞれの困難(学業に関わる問題、問題行動、対人関係の問題、授業への集中困難、不本意入学等)を抱え、進級に必要な単位を修得できなかった結果として転学に至っていたことを報告している。同研究では、より広い範囲で検討を行う必要があること、外からは見えにくい内面的特徴についても検討を行う必要があることが、

今後の課題として残されていた。

3. 先行研究が示す高校生のドロップアウトに関連する要因

国内外の先行研究では、ドロップアウトのリスクを高める要因がさまざまに明らかにされてきた。学校が把握することが可能なリスク要因としては、学業成績の低さ¹³⁻²⁴⁾、学校への出席状況の悪さ^{13, 18, 20, 25, 26)}、留年の経験^{15, 16)}、問題行動^{14, 18, 26)}、教師との対立^{16, 27)}、仲間との対立^{18, 26, 27)}が指摘されている。

一方、内面的な特徴については、藤江・藤生²⁸⁾が、精神的健康とドロップアウトとの関連を示唆している。心理的要因では、Edmondson & White¹⁷⁾が、学校にとどまるための重大な要因として自尊感情を挙げている。また、Bandura^{30, 31)}は、ある結果を生み出すための行動をどの程度うまく行うことができるかという個人の信念を、“self-efficacy”(自己効力感)と呼んでいる。Bandura³¹⁾によると、自己効力感とは人々の考え方、感じ方、動機づけ、生理反応、行動に影響を与える。同じ環境的ストレスにさらされたとしても、それを管理できると信じる人は平静でいられるが、自分でコントロールできないと信じる人



注)「高等学校からの離脱」の種類を網掛けで表示した。

図1. 高等学校からの離脱の種類と段階

は、ストレスに対して自分を衰弱させるものとみなすという。Schunk & Mullen³²⁾は、自己効力感が、動機づけ、学校への関与、学習、学業成績に影響を及ぼすことのできる重要な個人的要因であること、自己効力感の低さは生徒の動機づけと授業参加にネガティブな影響を与え、学力不振とドロップアウトを増加させることを指摘している。日本では、藤江・藤生³³⁾が、自己効力感と高等学校のドロップアウトとの関連を示唆している。

4. 本研究の目的

前述のように先行研究は、日本の高等学校の非卒業者の問題について、転学の問題に着目する必要があることを指摘している。転学者の特徴については、教員が把握する学業成績、出席状況、行動の問題において共通する特徴を有している傾向があることが示されているが、内面的な特徴については検討が行われていない。そこで、本研究の目的を以下の3点とする。

第1の目的を、担任と高校生の双方を対象とした調査を実施し、先行研究が明らかにしてきたドロップアウトのリスク要因が、転学者の特徴にどのぐらい該当するか、検討を行うこととする。検討は、学業成績¹³⁻²⁴⁾、出席状況^{13, 18, 20, 25, 26)}、精神的健康²⁸⁾、自尊感情¹⁷⁾、自己効力感^{32, 33)}について行う。第2の目的を、入学した学校で卒業に至っていない生徒と、学校を継続・卒業した生徒の特徴を比較検討することとする。検討は、転学者と退学者の比較と同様に、先行研究が明らかにしてきたドロップアウトのリスク要因について行う。第3の目的を、入学した学校において卒業に至らなかった生徒がどの程度の率に上るのか、検討することとする。なお、本研究で検討の対象とする転学は、親の転勤等による転居を理由とする転学以外のものとする。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象

地方の公立高等学校4校の生徒611人(男子300人、女子311人)と、そのホームルーム担任16人を調査対象とした。この4校は、地方のひとつの市と隣接する郡にまたがる地域に位置している。この地域の中学生の大多数が、この4校のいずれかに進学する。4校のうち、1校が全日制職業科の高等学校で、他の3校は全日制普通科の学校である。

文部科学省の調査によれば、公・私立高等学校の中途退学者数のうち、1年生の中途退学の率が高い(文部科学省³⁴⁾)。そこで、すべての学校において、1年生を対象とした調査を行うこととした。また、可能な範囲で2・3年生についても調査を依頼した。4校のうち1校では、学校の事情により、1年生の1クラスのみ、調査内容を限定しての実施となった。

調査対象は、表1のとおりである。

2. 調査時期

調査はX年5月(Time1)に開始し、その時点の3年生の卒業予定年度末であるX年度末(Time2)、2年生の卒業予定年度末であるX+1年度末(Time3)、1年生の卒業予定年度末であるX+2年度末(Time4)まで、3年間にわたって実施した^{注4)}。

Time1からTime4の調査時期と調査対象を図2に示す。

3. 手続きと倫理的配慮

調査の実施にあたり、学校長に、文書及び口頭で、学業成績と出席状況等を調査に含むことについて、海外の先行研究を踏まえてその意義を伝えるとともに

表1 調査対象

	1年生(9クラス)			2年生(3クラス)			3年生(4クラス)			合計(16クラス)		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
計	218	135	353	34	81	115	49	94	143	301	310	611

注1) クラス数は、学校の特定を避けるため、4校の合計で記載した。

注2) 1年生1クラスは学校の事情により、高校生記入調査のみ実施。

に、倫理的配慮事項(データは研究のためにのみ使用すること、他の調査との関連を検討するため、学年・組・番号の記載を求めるが、データは厳重に管理し、学校や生徒に迷惑をかけることも一切ないこと、生徒の回答は自由意思によること)を伝えた。学校長に許可を得た上で、学年主任に依頼を行った。

教員記入調査では、学年主任またはホームルーム担任に、調査対象生徒の出席番号と、調査項目のデータを記載したチェックリストを渡した。高校生記入調査では、生徒全員に回収用の封筒を配布した。回収した封筒は、その場でクラス用の大封筒に入れ、封をすることを、学年主任を通じてホームルーム担任に依頼した。高校生用の質問紙には、倫理的配慮事項を明記し、担任にも配布時に確認することを依頼した。

データの扱いについては細心の注意を払い、個人情報情報を削除した上電子化しネット流失のおそれのないパソコンで分析を行った。研究終了後一定期間経過後、復元できないような消去を行う予定である。質問紙は鍵の掛かるロッカーに厳重に保管し、集計後、粉碎・破棄した。

4. 調査内容

調査は、担任記入調査と生徒記入調査に分けて実施した。

【担任記入調査】

先行研究は、ドロップアウトのリスク要因として、学業成績¹³⁻²⁴⁾、出席状況^{13, 18, 20, 25, 26)}を挙げている。そ

こで、以下の1)・2)を選定し、3)とともにホームルーム担任にチェックリストへの記入を依頼した。

1)学業成績(中学校・高等学校)

高等学校が把握している中学3年の評定(絶対評価の5段階評定)と、調査開始年度(2006年度)の1学期末の評定(絶対評価の10段階評定)の記入を依頼した。

2)出席状況(中学校・高等学校)

高等学校が把握している調査対象者の中学1～3年の欠席日数と、高等学校における調査開始年度(2006年度)の1学期の欠席・遅刻・早退の日数について記入を依頼した。

3)年度末の動向

各学年の卒業予定年度における動向(卒業・転学・退学・その他)について調査を行った。それぞれの項目について「あり」を1、「なし」を0とするダミー変数を作成した。

【高校生記入調査】

先行研究では、精神的健康²⁸⁾、自尊感情¹⁷⁾、自己効力感^{32, 33)}が、ドロップアウトのリスク要因であることが示唆されている。そこで、フェイスシート記載事項の4)に加え、5)～7)について、高校生に回答を依頼した。

4)学年・組・番号・性別

担任記入調査、及び継続的に実施する他の調査との関連を検討するため、学年・組・番号の記載を依頼した。

5)精神的健康

自己評定による適応状況を把握するため、「学校生活サポートテスト」(杉原他, 2002)²⁹⁾を使用した。

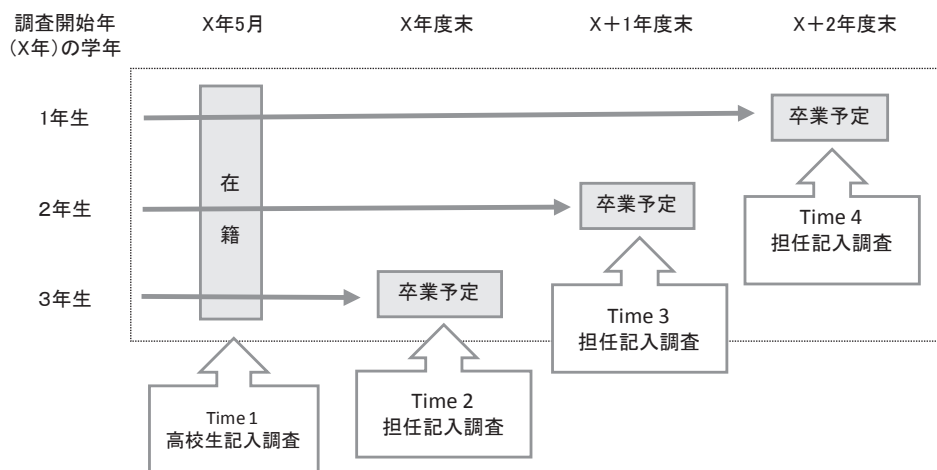


図2. Time1からTime 4の調査時期と調査対象

これは、精神的健康について測定し、子どもの不適応状態を早期に発見するためのスクリーニング用テストとして標準化されている。8つの下位尺度にわたる68項目、被験者に配慮した付加項目や信頼性尺度項目等17項目、「相談ニーズ項目」2項目の計87項目により構成されている。本研究では、「相談ニーズ項目」の2項目を除いた85項目を使用した。8つの下位尺度は、①「不登校・学校嫌い傾向」(質問項目は「学校にいと、憂うつになってくる」、「学校をやめたくることがある」、「今の学校がいやで、転校したいと思うことがある」など8項目)、②「引きこもり・非社交性傾向」(質問項目は「人と一緒にいても楽しくない」、「友だちと会えるので学校が楽しい」[逆転項目]、「クラスの友だちと話すのは楽しい」[逆転項目]など8項目)、③「いじめの問題傾向」(質問項目は「ほかの子から拒否される」、「自分を追い出そうとしている人がいる」、「ほかの子に、陰口を言われる」など7項目)、④「体調不良」(質問項目は「からだがだるい」、「つかれやすく、なんとなくいつもだるい」、「気分が沈んで憂うつだ」など11項目)、⑤「思いつめ傾向」(質問項目は「いっそ死んでしまったほうがよいのではないかと思う」、「自殺の方法について考えることがある」、「うきうきしたと思うと、急に沈み込んでしまう」など9項目)、⑥「注意の問題・衝動性傾向」(質問項目は「いつもそわそわして落ち着かない」、「不注意でミスが多い」、「人から話を聞いていないやつだと言われる」など12項目)、⑦「反社会傾向」(質問項目は「親に無断で外泊や夜遊びをしたことがある」、「ごく親しい友だちに非行少年(少女)といわれる子がいる」、「非行グループに入りたいと思う」など8項目)、⑧「家族関係の悩み」(質問項目は「私は親に理解されていないと思う」、「自分の育ち方や家庭生活は不幸だと思う」、「私の親はすぐかっとなる」など5項目)である。「はい」「どちらかといえばはい」「どちらかといえはいえ」「いいえ」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど、精神的健康の状態が良好でない。

6) 自尊感情

本研究では、Rosenberg³⁵⁾の“The Rosenberg Self-Esteem Scale”を、本研究用に訳し、用いた。“The Rosenberg Self-Esteem Scale”を使用したのは、調査の結果が安定しており(Baumeister, Campbell, Krueger, & Vohs³⁶⁾)、10項目という項目数が高校

生の負担になりにくいと考えられたためである。質問紙の作成に当たっては、田中³⁷⁾、田中・上地・市村³⁸⁾の作成した日本語訳調査項目を参考にした。「はい」「どちらかといえばはい」「どちらかといえはいえ」「いいえ」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど、自尊感情が高い。

7) 自己効力感

藤生・藤江³⁹⁾が作成した「高校生用学校生活自己効力感尺度」を使用した。この尺度を構成する5つの下位尺度は、①「対人関係に関わる自己効力感」(「新しい友達を作るのが苦手だ」[逆転項目]、「人が大勢いる中ではうまくふるまえない」[逆転項目]、「人の会話の輪の中に自分から加わっていくことができる」など14項目)、②「社会的役割に関わる自己効力感」(「将来自分が働いている姿を思い浮かべることができる」、「自分の性格にあった進路をいくつか挙げるができる」、「興味のある仕事(または学問)を挙げるができる」など9項目)、③「セルフコントロールに関わる自己効力感」(「学校のルールに合わせて生活することができる」、「そうじの時間に自分の役割を果たすことができる」、「課題や宿題が出ると最初からあきらめてしまう」[逆転項目]など10項目)、④「学業に関わる自己効力感」(「理科の授業についていくことができる」、「社会の授業についていくことができる」、「数学の授業についていくことができる」など6項目)、⑤「問題解決に関わる自己効力感」(「進路について先生に相談できる」、「困ったことがあったら先生に相談できる」、「進路について親と話し合いをすることができる」など6項目)である。「はい」「どちらかといえばはい」「どちらかといえはいえ」「いいえ」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど、自己効力感が高い。

5. 分析方法

分析は、統計処理ソフトSPSS 12.0J for Windowsを使用して行った。

1ページの質問すべてにわたって同じ数字で回答しているもの、明らかに規則性がある回答をしたデータは、分析の対象としなかった。記入漏れや誤記による欠損値がみられた回答は、欠損値以外の項目について分析の対象とした。

Ⅲ. 結果

1. 調査対象者の卒業予定年度末の動向

2006年5月の時点の各学年生徒の卒業予定年度末の動向を、表2に示す。

調査開始時に1年生であった363人のうち、X+2年度末に卒業した生徒は305人(86.7%)、原級留置により下の学年に在籍していた生徒は2人(0.6%)であった。一方、退学した生徒(以後「中途退学者」とする)は31人(8.8%)、転学により学校を去った生徒(以後「転学者」とする)は13人(3.7%)、休学者は2人(0.6%)で、計46人(13.0%)が卒業予定年度に卒業に至っていなかった。調査開始時に2年生であった115人のうち、X+1年度末に卒業した生徒は105人(91.3%)であった。中途退学者は6人(5.2%)、転学者は4人(3.5%)で、計10人(8.7%)が卒業予定年度末に卒業に至っていなかった。調査開始時に3年生であった生徒143人のうち、卒業した生徒は138人(96.5%)であった。中途退学者は1人(0.7%)、転学者は3人(2.1%)、休学者は1人(0.7%)で、計5人(3.5%)が卒業予定年度末に卒業に至っていなかった。

1～3年生を合わせると、総数611人のうち、卒業予定年度末に卒業した生徒は548人(89.7%)、原級留置により下の学年に在籍していた生徒は2人(0.3%)であった。一方、中途退学者は38人(6.2%)、転学者は20人(3.3%)、休学者は3人(0.5%)で、計61人(10.0%)が卒業予定年度に卒業に至っていなかった。本研究の調査対象地域においては、入学者のうち10人に1人が、入学した学校で卒業に至っていなかった。

2. 「転学群」と「退学群」の特徴の比較

転学者と中途退学者の特徴を比較するため、卒業に至らなかった生徒を、転学群と退学群の2群に分け、 t 検定により群間の比較検討を行った。等分散が等しいと仮定できないときは、ウェルチの t 検定を用いた。各項目・尺度の N 、 M 、 SD 、および t 検定の結果を表3に示す。

転学群と退学群は、調査を行った5領域22項目(学業成績2項目、出席状況6項目、精神的健康8項目、自尊感情、自己効力感5項目)のうち、2項目において群間に有意な差が認められた。「高校1学期欠席日数」は、退学群が転学群より多かった($t(36.84) = .238, p < .05$)。精神的健康のうち「反社会傾向」は、退学群が転学群より多かった($t(36.84) = .238, p < .05$)。他の20項目においては有意な差が認められなかった。

3. 「転学・退学群」と「継続・卒業群」の特徴の比較

次に、卒業に至らなかった生徒の特徴と、卒業に至った生徒の特徴と比較するために、転学者と中途退学者を合わせた「転学・退学群」と、原級留置により学業を継続していた生徒を含む「継続・卒業群」の2群について、 t 検定により特徴の比較検討を行った。 t 検定の結果を表4に示す。

転学・退学群は、継続・卒業群に対して、調査を行った5領域22項目のうち、15項目において有意な差が認められた。7項目においては有意な差が認め

表2 調査対象者の卒業予定年度末の動向—卒業・原級留置・中途退学・転学・休学の人数と割合—

		1年生(X+2年度末)				2年生(X+1年度末)				3年生(X年度末)				合計			
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計	
卒業・継続者	卒業	183	122	305	86.4%	28	77	105	91.3%	49	89	138	96.5%	260	288	548	89.7%
	原級留置	2	0	2	0.6%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	0.3%
	計	185	122	307	87.0%	28	77	105	91.3%	49	89	138	96.5%	262	288	550	90.0%
非卒業者	中途退学	26	5	31	8.8%	3	3	6	5.2%	0	1	1	0.7%	29	9	38	6.2%
	転学	7	6	13	3.7%	3	1	4	3.5%	0	3	3	2.1%	10	10	20	3.3%
	休学	0	2	2	0.6%	0	0	0	0.0%	0	1	1	0.7%	0	3	3	0.5%
	計	33	13	46	13.0%	6	4	10	8.7%	0	5	5	3.5%	39	22	61	10.0%
	合計	218	135	353	100.0%	34	81	115	100.0%	49	94	143	100.0%	301	310	611	100.0%

られなかった。群間に有意な差が認められたのは、以下のとおりである。

中学・高等学校の学業成績・出席状況のうち、「中学3年成績」($t(545) = 5.32, p < .01$)、「高校1学期成績」($t(561) = 9.65, p < .01$)は、転学・退学群が継続・卒業群より低かった。また、「中学1年欠席日数」($t(54.91) = 2.18, p < .05$)、「中学2年欠席日数」($t(54.21) = 2.52, p < .05$)、「中学3年欠席日数」($t(54.83) = 2.72, p < .01$)、高校の「1学期欠席日数」($t(49.55) = 3.36, p < .01$)、「1学期遅刻日数」($t(51.99) = 4.50, p < .01$)、「1学期早退日数」($t(54.47) = 2.71, p < .01$)は、いずれも転学・退学群が継続・卒業群

より多かった。

精神的健康のうち、「注意の問題・衝動性傾向」($t(53.47) = 2.48, p < .01$)、「反社会傾向」($t(51.38) = 5.45, p < .01$)、「家族関係の悩み」($t(53.89) = 2.69, p < .01$)において、転学・退学群が継続・卒業群より高かった。自尊感情については、群間に有意な得点の差は認められなかった。自己効力感のうち、「社会的役割に関わる自己効力感」($t(568) = 2.24, p < .05$)、「セルフコントロールに関わる自己効力感」($t(571) = 6.77, p < .01$)、「学業に関わる自己効力感」($t(581) = 2.69, p < .01$)において、転学・退学群が継続・卒業群より低かった。また、「対人関係

表3 転学群と退学群との比較―学業成績・出席状況・精神的健康・自尊感情・自己効力感―

	退学群			転学群			<i>t</i> 値	<i>df</i>
	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>		
学業成績								
中学3年成績(5段階評定)	34	2.22	.38	15	2.40	.46	1.38	47
高校1学期成績(10段階評定)	33	3.36	1.66	18	4.13	1.49	1.63	49
出席状況								
中学1年欠席日数	35	16.46	30.62	17	12.47	18.20	.49	50
中学2年欠席日数	35	13.29	18.82	17	31.88	50.39	1.47	18.20
中学3年欠席日数	35	11.57	17.97	17	20.47	34.86	1.22	50
高校1学期欠席日数	32	5.94	9.29	18	1.83	2.20	2.38 *	36.84
高校1学期遅刻日数	32	7.97	9.35	18	5.33	4.37	1.35	46.85
高校1学期早退日数	32	.75	1.02	18	1.06	1.51	.77	25.80
精神的健康								
不登校・学校嫌い傾向	30	2.13	.69	17	2.36	.92	.97	45
引きこもり・非社交性傾向	30	1.53	.60	16	1.79	.81	1.24	44
いじめの問題傾向	30	1.62	.59	18	1.98	.73	1.87	46
体調不良	31	2.00	.59	18	2.21	.74	1.09	47
思いつめ傾向	31	2.19	.65	18	2.23	.80	.23	47
注意の問題・衝動性傾向	31	2.38	.64	18	2.53	.76	.73	47
反社会傾向	30	2.43	.63	17	1.96	.55	2.60 *	45
家族関係の悩み	31	2.39	.81	18	2.31	.82	.34	47
自尊感情	31	2.49	.60	18	2.27	.62	1.26	47
自己効力感								
対人関係に関わる自己効力感	29	3.19	.62	19	2.96	.55	1.31	46
社会的役割に関わる自己効力感	26	2.58	.55	19	2.64	.68	.36	43
セルフコントロールに関わる自己効力感	30	2.72	.54	19	2.86	.40	.93	47
学業に関わる自己効力感	30	2.64	.64	19	2.58	.67	.31	47
問題解決に関わる自己効力感	29	2.69	.63	18	2.68	.62	.07	45

注)自由度が小数の場合、*t* 検定にウェルチ法が用いられた。

* $p < .05$ ** $p < .01$

に関わる自己効力感」($t(568) = 2.62$ 、 $p < .05$)において、転学・退学群が継続・卒業群より高かった。

IV. 考察

1. 「転学群」と「退学群」の特徴の比較

本研究の第1の目的は、担任と高校生の双方を対象とした調査を実施し、先行研究が明らかにしてきたドロップアウトのリスク要因が、転学者の特徴にどのくらい該当するか、検討を行うことであった。転学群と退学群の比較を行った結果、調査を行った

5領域22項目(学業成績2項目、出席状況6項目、精神的健康8項目、自尊感情、自己効力感5項目)のうち、20項目において有意な差が認められず、転学者と中途退学者は、共通する特徴を多く有していることが示唆された。

一方、本研究においては、転学者と中途退学者には、異なる特徴がある可能性も見出された。群間で有意な差が認められたのは、「1学期欠席日数」(退学群>転学群)、「反社会傾向」(退学群>転学群)の2項目であった。「1学期欠席日数」が転学群より退学群が多かったことについては、中途退学者は転学者と比較して、より早い段階で学校からの離脱のプ

表4 「転学・退学群」と「継続・卒業群」との比較—学業成績・出席状況・精神的健康・自尊感情・自己効力感—

	転学・退学群			継続・卒業群			<i>t</i> 値	<i>df</i>
	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>		
学業成績								
中学3年成績(5段階評定)	49	2.28	.41	498	2.64	.46	5.32 **	545
高校1学期成績(10段階評定)	51	3.63	1.63	512	5.77	1.50	9.65 **	56
出席状況								
中学1年欠席日数	52	15.15	27.07	499	6.82	16.28	2.18 *	54.91
中学2年欠席日数	52	19.37	33.32	499	7.52	18.19	2.52 *	54.21
中学3年欠席日数	52	14.48	24.79	499	4.96	14.76	2.72 **	54.83
高校1学期欠席日数	50	4.46	7.76	512	.76	1.86	3.36 **	49.55
高校1学期遅刻日数	50	7.02	7.98	512	1.87	4.43	4.50 **	51.99
高校1学期早退日数	50	.86	1.21	512	.38	.91	2.71 **	54.47
精神的健康								
不登校・学校嫌い傾向	47	2.21	.78	519	2.10	.66	1.11	564
引きこもり・非社交性傾向	46	1.62	.68	512	1.69	.53	.79	556
いじめの問題傾向	48	1.76	.66	514	1.73	.55	.31	560
体調不良	49	2.07	.65	521	1.97	.57	1.24	568
思いつめ傾向	49	2.20	.70	516	2.17	.65	.30	563
注意の問題・衝動性傾向	49	2.44	.68	511	2.19	.52	2.48 *	53.47
反社会傾向	47	2.26	.64	514	1.74	.50	5.45 **	51.38
家族関係の悩み	49	2.36	.80	521	2.05	.64	2.69 **	53.89
自尊感情	49	2.41	.61	531	2.38	.57	.38	578
自己効力感								
対人関係に関わる自己効力感	48	3.10	.60	522	2.88	.54	2.62 **	568
社会的役割に関わる自己効力感	45	2.60	.60	525	2.81	.58	2.24 *	568
セルフコントロールに関わる自己効力感	49	2.78	.49	524	3.23	.44	6.77 **	571
学業に関わる自己効力感	49	2.62	.65	534	2.85	.59	2.69 **	581
問題解決に関わる自己効力感	47	2.68	.62	532	2.73	.61	.53	577

注)自由度が小数の場合、 t 検定にウェルチ法が用いられた。

* $p < .05$ ** $p < .01$

ロセスが始まっていた可能性が考えられる。また、「反社会傾向」の得点が、転学群より退学群より高かった。「反社会傾向」の下位尺度は主として逸脱仲間集団や非行への親和性の高さを問うものである。Rumberger & Thomas¹⁰⁾は、米国の先行研究から得られる知見として、学校が「トラブルメーカー」やその他の手に負えない生徒を転学という形で組織的に排除している場合があることを挙げている。高等学校までが義務教育である米国と異なり、日本では、そのような傾向がある生徒は、退学という形で学校を去っていることが多い可能性がある。

2. 「転学・退学群」と「継続・卒業群」の特徴の比較

本研究の第2の目的は、入学した学校で卒業に至っていない生徒と、学校を継続・卒業した生徒の特徴を比較検討することであった。検討は、転学者と退学者の比較と同様に、先行研究が明らかにしてきたドロップアウトのリスク要因について行った。

本研究においては、転学者と中途退学者を合わせた群を「転学・退学群」とし、卒業予定年度において、卒業に至った生徒と原級留置により学業を継続していた生徒を合わせた群を「継続・卒業群」とした。両群の特徴について比較検討を行ったところ、転学・退学群は継続・卒業群と比較して、学業成績・出席状況の面で、不適応的な傾向を多く有していた。また、転学・退学群は継続・卒業群と比較して、「注意の問題・衝動性傾向」、「反社会傾向」、「家族関係の悩み」の得点が高かった。また、社会的役割、セルフコントロール、学業に関わる領域で自己効力感が低かった。このように、転学者や退学者は、より多くの困難を有している可能性があることが、本研究でも明らかになった。一方、本研究では、対人関係に関わる自己効力感について、転学・退学群の方が継続・卒業群より高い傾向が認められた。対人関係に関わる自己効力感が高い転学者又は退学者とは、どのような生徒であるのか、さらに研究と考察が必要である。

本研究においては、転学・退学群と継続・卒業群の間で、自尊感情の得点に有意な差が認められなかった。自尊感情については、必ずしも健康的なものばかりではなく、自己愛や内面の認識の歪みと関わっていることを指摘する研究がある(Baumeister et

al.³⁶⁾; 古荘⁴⁰⁾)。また、荻谷⁴¹⁾は、「現在志向」(将来のことを考えるよりも今の生活を楽しみたい)、及び「成功物語・否定」(あくせく勉強してよい学校やよい会社に入っても将来の生活に大した違いはない)の高い生徒ほど、「自己の有能感」(自分には人よりすぐれたところがある)が高い傾向があることを示している。転学・退学群の中に、そのような傾向を有しているグループがある可能性がある。藤江・藤生¹⁾は、米国の先行研究のレビューをもとに、ドロップアウト者を均一のグループとして扱うことには限界があること、タイプによって関係するリスク要因が異なる可能性があることを示唆している。転学・退学群の中にサブグループを想定し、グループごとの特徴をさらに検討する必要がある。

3. 卒業に至らない生徒の率の検討

本研究の第3の目的は、入学した学校において卒業に至らなかった生徒がどの程度の率に上るのか、検討することであった。調査対象者611人の卒業予定年度(1年生についてはX+2年、2年生についてはX+1年、3年生についてはX年)における動向を調査した結果、転学が20人(3.3%)、退学が38人(6.2%)、休学が3人で、計61人(10.0%)が卒業に至っていなかった。

この結果は、酒井・林⁹⁾による在籍者減少率の試算結果とほぼ合致する。酒井・林⁹⁾は、東京都教育委員会のホームページのデータをもとに、都立高等学校全体の平成19年度時点の1年生について、2年後の減少率を試算した。その結果、「在籍者減少率」は、全日制高校で8.1%、定時制高校では27.5%であったことを報告している。また、全日制高校の3分の1以上の学校で、減少率が10%以上であることを報告している。同じ時期の東京都の「中途退学率」は2.1%(平成19年度)、1.8%(平成20年度)と推移していた(文部科学省⁴²⁾)。東京都において、文部科学省によって公表される「中途退学率」と実際の減少率は、ほぼ5倍の開きがある。本研究においても、対象地域がある都道府県の中途退学率は、全国平均と同様の2.0%前後で推移しており、10.0%という数字は、その数値は約5倍の開きがあった^{注5)}。また、本研究では、単年度でなく、卒業予定年度までの3年間の累計で退学者数を算出した結果、退学に至った生徒の率は

全国平均のほぼ3倍に上った。

文部科学省によって公表される「中途退学率」は、ある年度(単年度)の高校生の総数を分母として中途退学者数の率を算出している点、中途退学として報告された件数のみに焦点を当てている点において、コホート(本研究においては、ある年度に高等学校に入学した生徒)の実際の非卒業者の率よりも、かなり低くなっていると考えられる。算出方法が異なれば、問題の見え方が全く異なることとなることを、本研究の結果は示している。

4. ドロップアウトの予防に向けた提言

1) ドロップアウトの現状把握について

米国では、早くから、ドロップアウト率の把握と、それを活用したドロップアウト予防の取り組みが進められてきた。1992年にはドロップアウトの算出方式が、連邦教育省(U. S. Department of Education)の全米教育統計センター(National Center for Education Statistics: NCES)の方式に統一され、学校、学校区、州、国における予防的取り組みの効果や事業の成果を示す指標として用いられてきた。1992年に11.0%であった米国全体のドロップアウト率は、2014年には6.5%となった(NCES⁴³⁾)。その中でとりわけ、貧困との関連が指摘されてきたマイノリティーのドロップアウト率の減少がめざましく、黒人は13.7%から7.4%へ、ヒスパニックは29.4%から10.6%へと減少している。NCESが公表する「ドロップアウト率(Status Dropout Rates)」は、16歳から24歳の人々の中で、高校に入学していない人と高校の卒業証書または同等の資格を得ていない人を合わせた割合である(NCES⁴⁴⁾)。“Status Dropout Rates”は、追跡期間を24歳までとしている点は本研究と異なるものの、コホートのドロップアウト率を算出している点は、本研究の算出方法と同じである。

対策を講ずる上で、現状をどのように把握するかということは、重要な問題である。前述のように通信制においては、除籍によって学校を去る生徒の問題が指摘されている。通信制に転学する生徒はどのくらいおり、そこで卒業に至らない生徒はどのくらいいるのか。日本で高等学校を卒業していない子どもたちの率は、例えば米国と比べて高いのか、低いのか。他国の取り組みからどのようなことを学び、

対策に活かすのか。そのような問いに応える調査や指標が、現在の日本には存在していない。対策と検証の基礎となるドロップアウトの生起率を把握するための調査方法が開発される必要がある。

2) 転学の問題を視野に入れたドロップアウトの予防について

転学については、都会のように通学が可能な範囲に多様な高等学校が存在する地域では、「積極的な進路変更」(文部科学省⁴⁵⁾)に相当するケースも少なくないかもしれない。しかし、藤江・藤生¹⁾が調査を実施した学校では、転学は、かろうじて選択された方向転換であった。本研究においても、転学者が退学者と共通する特徴を多く有しており、学業成績、出席状況、精神的健康、自己効力感の面で困難を抱えている状況が示された。

Rumberger & Thomas¹⁰⁾は、米国における研究において、転学率は学校のパフォーマンスを示す有益な指標になり得ることを指摘した。生徒が、入学した学校にとどまり、卒業を目指すことのできる支援がどこまで構築できるかということが、学校は問われていると言える。一方で、Rumberger & Thomas¹⁰⁾は、一部の生徒においては転学が学校を継続する役割を有していることを指摘している。日本においても、転学が同様の役割を果たしている可能性は大きい。転学先の学校において、生徒がとどまり、卒業を目指すことのできる支援がどこまで構築できるかということもまた、問われている。

石隈⁴⁶⁾は、学校心理学の援助サービスについて、すべての子どもを対象とする一次的援助サービス、援助ニーズの大きい子どもを対象とする二次的援助サービス、問題状況にある子どもへの三次的援助サービスから成るモデルを提唱している。リスクの高い生徒への対応は二次的援助サービスにあたる。二次的援助サービスについて石隈⁴⁷⁾は、援助ニーズの大きい子どもを発見する目が、その鍵になっている。米国のドロップアウト予防プログラムは、ハイリスクの生徒をリストアップして、専門家も含む手厚く重層的な支援を提供することで、ドロップアウト率を減少させている(例: Lever et al.²⁷⁾; Institute on Community Integration, University of Minnesota⁴⁷⁾)。リスクの高い生徒を早期に見出し、重層的な介入を行う取り組みが、広く構築される必要がある。

本研究の結果、転学・退学群は、継続・卒業群と比較して、中学と高等学校の学業成績と、「学業に関わる自己効力感」が低いことが示された。自己効力感は、介入によって変容が可能な要因である (Schunk & Mullen³²⁾)。Edmondson & White¹⁷⁾も、好結果をもたらす学習経験は、学校にとどまるための重大な要因であると述べている。また、Battin-Pearson et al.¹⁴⁾は、ドロップアウト予防の取り組みでは、リスクを抱える子どもの学業面の成功を増やすことに焦点を当てるべきであると述べている。学業面における適応に焦点を当てた支援は、高等学校入学より前の学齢期全般にわたる課題である。学業面のニーズを有する子どもをはじめ、小学校、中学校、高等学校の各段階で、リスクの高い子どもをより早期に把握し、支援につなげる必要がある。教員養成を行う大学の立場から言えば、小学校・中学校・高等学校のいずれの段階でも、子どもたちの援助ニーズを見出し、支援につなげることのできる資質を養う必要がある。

高等学校のドロップアウトの問題は、個人と社会に負の影響をもたらす^{7, 17, 19, 48-54)}。個人に及ぼす影響としては、雇用や正規雇用の困難、失業率の高さ、生涯賃金の低さ、社会への適応の困難、生活の質 (Quality of Life: QOL) の低さ、健康の水準が低く平均寿命が短いこと、家庭経営や育児への負の影響、自己実現の困難さ等が指摘されている。また社会への影響としては、犯罪率の高さ、個人への影響が次世代に及ぶこと、税収の減少、社会的サービスの請求の増加、政治への参加の低さ等が指摘されている。ドロップアウトの影響は、次世代にまで及ぶ。さらに現在、コロナ禍の中で、経済的・社会的に不安定な家庭の子どもたちが負の影響を受けている状況が、さまざまなメディアを通じて報告されている。

Heckman⁵⁵⁾は、「高校の卒業率は、米国社会の健やかさと、未来の労働人口のスキルのレベルのバロメーターである」と述べている。日本において高等学校を卒業しない人々の現状について、組織的な検証が行われるとともに、高等学校や教育の領域にとどまらない社会全体の課題として、ドロップアウトの予防のための方策が構築される必要がある。

V. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、データ入手の問題がある。本研究では、地域の学校のうち1校において、一部のデータしか提供を受けることができなかった。また、1年生が多いという点で、データに偏りがある。その後、さらなる調査を計画したが、個人情報の流出に関わる事案が教育現場で頻発したこともあり、成績や出席状況といったデータを提供する協力校を見出すことが困難となった。

本研究においては、調査の期間が3年間と短く、また、転学者のその後の卒業の可否についても、追跡調査を行うこともできなかった。転学者の中には、転学先で卒業に至る可能性のある生徒、除籍への過程をたどる生徒、長く履修登録をしない生徒も存在すると思われるが、上述のように、協力校を見出すことが困難である。今後、この問題について研究を進めるためには、教育行政の関係者と研究者との協働が必要となると考えられる。

本研究では、調査対象者のうち、中途退学者は6.2%にのぼっていた。また、転学・休学を合わせると、10.0%の生徒が、卒業予定年度に入学した学校で卒業に至っていなかった。この率が、対象地域に固有の傾向を示しているものであるか、あるいは、全国でも同様の傾向があると考えられるのかという点についても、検討を進める必要がある。

付 記

本稿は、筑波大学審査学位論文(博士)の一部を加筆・修正したものです。研究にあたり、親身なご指導とご支援をくださいました筑波大学の関係の先生方、調査にご協力くださいました高等学校の先生方、そして生徒の皆様に、深く感謝申し上げます。

注

- 注1 公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」は、調査に回答した通信制の高等学校120校だけでも、9,477人の転入学者を受け入れていることを伝えており、通信制が多くの中転学者の受け入れ先になっている状況がうかがわれる。通信制では、転学による入学を「転入学」、中途退学等によりいったん学籍を離れた生徒の入学を「編入学」と区別している(公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会²⁾)。文部科学省は「編入学」について、「高等学校への編入学は、異なる種類の学校や外国からの帰国者等が、第1学年当初の入学時期以外の時期又は第2学年以上に入学することを指します。編入学は、校長が、相当年齢に達し、当該学年に在学する者と同以上の学力があると認めた場合に可能となります。」³⁾と記載しているが、転入学との区別は規定されていない。また、実際には第1学年に「編入学」している中途退学者も多い(公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会²⁾)。
- 注2 文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(旧調査名「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」)においては、「中途退学」の用語が用いられており、本研究においても、「退学」と「中途退学」を同義として扱う。
- 注3 たとえばA高等学校からB高等学校に移る場合、手続きの違いによって転入学と、退学後の編入学と2通りがあるが、転学者と退学者の特徴がどのように違うのか、これまで検討されていない。
- 注4 学校や生徒の特定を避けるための倫理的配慮として、本研究においては調査実施年を「X年」と表記する。
- 注5 本研究においては、1年生が多く、2・3年生が少ないという点で対象者の学年構成に不均衡がある。前述のように全国的に1年生の中途退学率が高いことを考慮すると、本調査の対象地域全体を見れば、東京都よりも生徒減少率が低い可能性がある。

文献

- 1) 藤江玲子・藤生英行,「高等学校のドロップアウトの予防に関する米国の研究動向の検討」『松本大学 地域総合研究』21, pp.21-34(2020)。
- 2) 公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会,「文部科学省平成29年度委託調査 研究報告書 定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」(2018)。
- 3) 文部科学省,「高等学校への編入学について」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/sikaku/1311001.htm(閲覧日2021.6.8)。
- 4) 文部科学省,「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査—用語の解

説」

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/yougo/1267642.htm (閲覧日 2021.6.8)。

- 5) 国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会,「通信制高等学校の第三者評価制度構築に関する調査研究(最終報告書)」(2011), http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/05111601/1305977.htm (閲覧日 2015.10.31)。
- 6) 土岐玲奈,「単位制高校における生徒の在籍状況把握事例とその特徴: 定時制、通信制高校のデータから」『独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター紀要』3, pp.69-81(2014)。
- 7) 青砥恭,『ドキュメント高等学校退学—今、貧困が生まれる場所』筑摩書房(2009)。
- 8) 乾彰夫・桑嶋晋平・原未来・船山万里子・三浦芳恵・宮島基・山崎恵里菜,「高等学校退学者の退学をめぐる経緯とその後の意識に関する検討: 内閣府調査(2010)の再分析」『教育科学研究Ⅱ』6, pp.25-84(2012)。
- 9) 酒井朗・林明子「後期近代における高校中退問題の実相と課題—『学校に行かない子も』問題としての分析—」『大妻女子大学家政系研究紀要』48, pp.67-78(2012)。
- 10) Rumberger R W, & Thomas S L, "The distribution of dropout and turnover rates among urban and suburban high schools." *Sociology of Education*, 73, pp.39-67(2000)。
- 11) Gasper J, DeLuca S, & Estacion A, "Switching Schools: Revisiting the Relationship Between School Mobility and High School Dropout ", *American Educational Research Journal* 49(3), pp.487-519(2012)。
- 12) 藤江玲子・藤生英行「高等学校の非卒業者の特徴に関する研究—担任へのインタビューをもとに—」『松本大学研究紀要』19, pp.37-43(2021)。
- 13) Alexander K L, Entwisle D R, & Kabbini N S, "The dropout process in life course perspective: Early risk factors at home and school", *Teachers College Record* 103, pp.760-882, (2001)。
- 14) Battin-Pearson S, Newcomb M D, Abbott R D, Hill K C, Catalano R F, & Hawkins J D, "Predictors of early high school dropout: A test of five theories", *Journal of Educational Psychology* 92, pp.568-582 (2000)。
- 15) Brooks-Gunn J, Guo G, & Furstenberg F F, "Who drops out of and who continues beyond high school? A 20-year follow-up of black urban youth", *Journal of Research on Adolescence* 3, pp.271-295 (1993)。
- 16) Croninger R G, & Lee V E, "Social capital and dropping out of high school: Benefits to at-risk students of teachers' support and guidance", *Teachers College Record* 103, pp.548-581

- (2001).
- 17) Edmondson J H, & White J, "A tutorial and counseling program: Helping students at risk of dropping out of school", *Professional School Counseling* 1(3), pp.43-47 (1998).
 - 18) Finn J D, "Withdrawing from school", *Review of Educational Research* 59, pp.117-142, (1989).
 - 19) 小林剛, 「高校中途退学者の追跡調査(2)―中途退学者の中退後の意識変化と就労の周辺―」『福井大学教育学部紀要Ⅳ(教育科学)』46, pp. 33-51(1993).
 - 20) Malloy W, "Refocusing drop-out prevention initiatives: Neutralizing a defensive worldview within small school settings", *Educational Foundations* 11, pp.5-24 (1997).
 - 21) 那須光章, 「高等学校退学者の退学要因と学習生活の実態に関する研究」『滋賀大学教育学部紀要(人文科学・社会科学・教育科学)』41, pp.87-106(1991).
 - 22) 大久保智正, 「青年の学校への適応感とその規定要因―青年用適応感尺度の作成と学校別の検討―」『教育心理学研究』53, pp307-319 (2005).
 - 23) Reynolds A J, Ou S R, & Topitzes J W, "Paths of effects of early childhood intervention on educational attainment and delinquency: A confirmatory analysis of the Chicago Child-Parent Centers", *Child Development* 75, pp.1299-1328(2004).
 - 24) 竹綱誠一郎・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子・高梨実, 「高等学校退学予測要因の継時的研究」『人文(学習院大学人文科学研究所)』2, pp.103-109(2003).
 - 25) Archambault I, Janosz M, Fallu J, & Pagani L S, "Student engagement and its relationship with early high school dropout", *Journal of Adolescence* 32, pp.651-670(2009).
 - 26) Janosz M, LeBlanc M, Bouleriee B, & Tremblay R E, "Predicting different types of school dropouts: A typological approach with two longitudinal cohorts", *Journal of educational Psychology* 92, pp.171-190(2000).
 - 27) Lever N, Mark A, Sander M A, Lombardo S, Randall C, Axelrod J, Rubenstein M, & Weist M D, "A drop-out prevention program for high-risk inner-city youth", *Behavior Modification* 28, pp.513-527(2004).
 - 28) 藤江玲子・藤生英行「高校生の学校生活に関する自己効力感と適応の関連」『学校心理学研究』12, pp.29-40(2012).
 - 29) 杉原一昭・藤生英行・熊谷恵子・山中克夫『学校生活サポートテスト』田研出版(2002).
 - 30) Bandura A, "Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change", *Psychological Review* 84, pp.191-215(1977).
 - 31) Bandura A, *Self-efficacy in changing societies*, Cambridge: Cambridge University Press.バンデューラ A. (本明寛・野口京子監訳, 本明寛・野口京子・春木豊・山本多喜司訳), 『激動社会の中の自己効力』金子書房(1995).
 - 32) Schunk D H, & Mullen C A, "Self-efficacy as an engaged learner." Christenson, S L (Ed.), Reschly A L (Ed.), Wylie C (Ed.), *Handbook of research on student engagement*. New York: Springer Science + Business Media, pp. 219-235(2012).
 - 33) 藤江玲子・藤生英行「高等学校のドロップアウト者の特徴について―自尊感情・精神的健康に着目して―」『日本カウンセリング学会第51回大会発表論文集』, p.107(2018).
 - 34) 文部科学省「平成16年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』について」(2005).
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400304&tstat=000001016708&cycle=0&tclass1=000001031837&cycle_facet=cycle&tclass2val=0 (閲覧日 2015.11.2).
 - 35) Rosenberg M, *Society and the adolescent self-image*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.(1965).
 - 36) Baumeister R F, Campbell J D, Krueger J I, & Vohs K D, "Does high self-esteem cause better performance, interpersonal success, happiness, or healthier lifestyles? ", *Psychological Science in the Public Interest* 4 (1), pp.1-44(2003).
 - 37) 田中道弘, 「Rosenbergの自尊感情尺度に対する回答理由の研究」『日本青年心理学会大会発表論文集』7, pp.29-30(1999).
 - 38) 田中道弘・上地勝・市村國夫, 「Rosenbergの自尊感情尺度項目の再検討」『茨木大学教育学部紀要』52, pp.115-126(2003).
 - 39) 藤江玲子・藤生英行, 「高校生用学校生活自己効力感尺度の作成」『筑波大学 教育相談研究』47, pp.1-8(2010).
 - 40) 古莊純一, 『日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか』光文社新書(2009).
 - 41) 荻谷剛彦, 『階層化に本と教育危機―不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』有信堂高文社(2001).
 - 42) 文部科学省, 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 平成25年度【12月訂正值】」(2014).
https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001055977&cycleCode=0&requestSender=estat (閲覧日2015.11.2).
 - 43) NCES : U. S. Department of Education National Center for Education Statistics, "Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 1972-2012", (2015a), <http://nces.ed.gov/pubs2015/2015015.pdf> (閲覧日2015.9.16).
 - 44) NCES : U. S. Department of Education National Center for Education Statistics,

- “Percentage of high school dropouts among persons 16 through 24 years old (status dropout rate)”, (2015b).
http://nces.ed.gov/programs/digest/d13/tables/dt13_219.70.asp(閲覧日2015.9.16).
- 45) 文部科学省,「平成20年版 文部科学白書」(2008),
<http://www.mext.go.jp/bmenu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283506.htm>(閲覧日 2013.1.17).
- 46) 石隈利紀『学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス』誠信書房(1999).
- 47) Institute on Community Integration, University of Minnesota “Connect Student Engagement Intervention”, checkandconnect.umn.edu/model/default.htm(閲覧日2020.5.3).
- 48) Bowers A J, Sprott R, & Taff S A, “Do we know who will drop out? A review of the predictors of dropping out of high school: Precision, sensitivity, and specificity”, The High School Journal 96, pp.77-100(2013).
- 49) 法務省法務総合研究所,「平成24年版 犯罪白書」,(2012).
<http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/59/nfm/mokuji.html>(閲覧日2015.1.17).
- 50) 内閣府,「高等学校中途退学者の意識に関する調査報告書(解説版)」(2011).
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/school/kaisetsu.html>(閲覧日2015.1.17).
- 51) Rumberger R W, “High school dropouts: A review of issues and evidence”, Review of Educational Research 57(2), pp.101-121(1987).
- 52) 齊藤万比古,「不登校の病院内学級中学校卒業後10年間の追跡研究」『児童精神医学とその近接領域』41, pp.1-23(2000).
- 53) 高橋葉子・玄田有史,「中学卒・高等学校退学と労働市場」『社会科学研究』55, pp.29-49(2004).
- 54) 東京都教育委員会,「都立高校中途退学者等追跡調査報告書」(2013).
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2013/03/DATA/60n3s302.pdf>(閲覧日2015.9.16).
- 55) Heckman J J, & LaFontaine P A “The American high school graduation rate: Trends and levels”, The Review of Economics and Statistics 92, pp.244-262(2010).